



安全・安心のまちづくりについて

公明党 日吉 弘子

問 地域の安全・安心のまちづくりのため、地域の見守り、目の力、地域力のアップの視点から防犯モデル地区の設置を提案しましたが、取り組み状況などについて伺います。

答（市民協働部長）…令和元年10月に大谷自治会を防犯モデル地区に指定し自治会で募集した防犯標語の横断幕の設置、徒歩やランニング時にビブスを着用するランランパトロール隊の結成などを行いました。また、令和元年と2年を比較すると大谷地区での犯罪認知件数の減少が確認できました。今後はモデル地区の効果を検証し、新たな地区の選定などに向けた事業展開を検討したいと考えています。

問 災害時にどう行動するか事前に整理しておくマイタイムラインの普及や作成促進の取り組みについて伺います。

答（危機管理担当部長）…今年度から市が開催する講座を受講した方の中から、防災指導員として登録できる制度ができました。この防災指導員の方には、地域の自主防災訓練の企画、運営に携わっていただき、マイタイムラインの普及、作成指導なども行ってもらう予定です。

問 ペットの同行避難について取り組み状況を伺います。

答（危機管理担当部長）…命あるペットを守る観点から、関係各課で協議を進めペットの災害対策に関するガイドラインを作成中です。その中でペットの同行避難については、ペットとともに安全な場所まで避難する行為として整理し、さまざまな視点から検討を行っています。

問 以前学校へ防災頭巾でなく、折り畳みヘルメットの導入を要望しましたが有効性の認識などを伺います。

答（教育部長）…防災頭巾と折り畳みヘルメットにはそれぞれにメリットやデメリットがありますので、周辺環境や地域特性を勘案し、今後も引き続き検討を進めてまいります。

その他の質問

・市民の健康づくりに関して



新型コロナウイルス感染症対策について

コロナ禍の経済的・社会的影響と対応について

志政会 葉梨 之紀

問 人口当たり病床数が世界一の日本が、なぜコロナによって病床の窮乏、医療崩壊の危機に陥ったのでしょうか。日本は歴史的に開業医が持つ病床で医療体制が形成されていますが、ヨーロッパの病院はほぼ国公立です。また、近年の医療は生活習慣病が主となり、感染症病床は縮小され保健所も半減されたことでコロナ対策が後手に回ってしまいました。感染症は、自宅療養ではなく、患者の隔離が原則で入院がベストですが、保健所に全権を任せただのが混乱の元でした。8月26日の報道では、国も臨時の医療施設設置を各都道府県に要請していますが、コロナ対策に関する市長の考えを伺います。

答（市長）…議員に提案いただいた海老名総合病院の東館を利用したコロナ病棟は、本館と合わせて92床に増床中と聞いています。今後は、6波にならないような、なっても重傷者がいないような体制が必要で、それには国がワクチンの供給を工夫し、今行っているワクチン接種をもっと早く進めるべきだと思っています。

問 今回のコロナ危機で職を失った人の大半は、高齢者や女性などの非正規雇用者や学生アルバイトで、日本のセーフティネットは非正規雇用者の増加する時代に対応できていないことが改めて示されました。国は社会のあり方を考え直す必要があるのではないかと考えています。コロナによる今回の経済的・社会的影響をどう捉え、どう対応するのか、市の政策と市長の考えを伺います。

答（市長）…国が疲弊すれば国の経済対策は当然必要だと思っています。今後、新しい総理大臣がセーフティネットとしての経済対策を打つでしょうから、それを注視しながら市としての対応をしたいと思っています。また、生活に困窮した方には、公的な扶助は絶対必要ですので、できるだけ早めに一時避難として生活保護の申請をしていただきたいと思います。



高齢者など交通弱者の生活交通について

いちごの会 つつ木 みゆき

問 高齢者に社会参加を促すためには、さまざまな移動手段が必要かつ重要ですが、公共交通機関へのアクセスが不便でコミュニティバスも通らない場所や、通っていても便が少ない場所に住んでいる人にとっては、生活に直結する深刻な問題です。特に体の不自由な高齢者はタクシーを利用せざるを得ません。そこで、市が行っている福祉タクシーについて詳細を伺います。

答（保健福祉部次長）…福祉タクシー利用助成事業は在宅の重度障がい者の社会参加や生活圏の拡大を促進し、福祉の増進を図ることを目的に1枚400円のタクシー券を1カ月に5枚交付しているものです。対象者は身体障害者手帳があり下肢2級以上の障がいの方など、一定の要件に該当する方となります。令和2年度は1442人に交付しています。

問 本市で飼い主のいない猫の保護活動を行っているのは、大半が個人ボランティアの皆さんです。寄付が一部あるものの、ほぼ自費で動物病院などにかかる費用を捻出しています。このような中、自治会と連携して野良猫を地域猫として適正に管理し、お世話をする体制をつくる必要がありますが、本市の考えを伺います。

答（経済環境部次長）…野良猫が増加する原因は無責任な飼い主による猫の遺棄であると思っていますので、県と連携の上、動物遺棄防止の啓発に努めていきます。また、動物愛護団体などが行うTNR活動への積極的な支援も引き続き行っています。地域猫の取り組みについては、他自治体の先進事例を調査するなど研究していきたいと考えています。

その他の質問

・公共施設附帯駐車場の有料化について

